

# 電子帳簿保存法におけるペーパーレス化の実践

## ～実務から再考する電子帳簿保存法対応～

**セミナーの対象** 経理、法務、経営企画、情報システム部門の方々

### セミナーの特徴

- ① 令和4年1月に改正法が施行され、大幅に緩和されている電子帳簿保存法のポイントについて実例を交えて解説します。
- ② 電子帳簿保存法対応を新たに検討されている方など向けに、電子帳簿保存法の基礎も復習します。
- ③ 電子帳簿保存法に対応するために、実務上求められるポイントについて、論点ごとに紹介します。

### 日時

<LIVE 配信> 令和4年12月8日(木)13:15～16:45 ※3時間30分  
<見逃し配信> 令和4年12月15日(木)～12月22日(木)

※見逃し配信期間中は繰り返しご視聴いただけます。講義の復習にもオススメです。  
※見逃し配信期間中のみのご視聴でもお申込みは可能です。

### 講師

増井総合法律事務所  
代表弁護士 **増井 邦繁 氏**

### 参加料 (負担金)

NOMA会員 31,900円(税込)／名  
一般 35,200円(税込)／名

### 申込方法

- STEP1 Deliveru サイトへアクセスして登録します
- STEP2 お支払い方法を選択します
- STEP3 登録メールアドレスに当日のID、パスワードが届きます

※本セミナーは株式会社ファシオが運営する Deliveru サイトからご視聴いただけます。  
※LIVE ストリーミング配信により、音質・画質をなめらかに保ちながら配信いたします。  
※お申込みは、Deliveru サイト、本会 HP のどちらからでも可能です。  
※ご受講までの流れ(視聴 URL/ID 等詳細のご連絡)は、お申込み後のご案内となります。

#### 《お支払い方法》

※Deliveru サイト内でのお支払いは、基本的にクレジットカード、pay-easy、コンビニ振込のいずれかです。  
※請求書の発行をご希望の方は、下記株式会社ファシオにご連絡ください。株式会社ファシオ、もしくは本会から、請求書を発行いたします。

### キャンセル

テキスト資料到着後(データ含む)のキャンセル料は100%を申し受けます。  
参加者が少数の場合、天災の場合等においては、中止・延期させていただく場合がございます。

### 受講方法

本セミナーでは、カメラ・マイクは不要です。  
テキストはおおよそ3営業日前からサイト内でPDFダウンロードできるようになります。  
セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします。

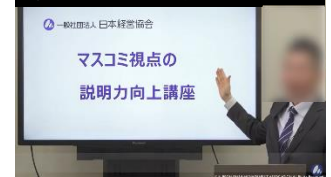
### 主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 (本部事務局オンライン開発 G 堀込) 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8 [tms@noma.or.jp](mailto:tms@noma.or.jp)

### 申込問合せ

株式会社ファシオ ☎ 03-6304-0550(平日 10時～17時) ✉ [bcs-info@vita-facio.jp](mailto:bcs-info@vita-facio.jp)

配信イメージ ※担当講師ではありません



NOMA 講座

検索



↑ 本会 HP からのお申込み可能です  
(本会 HP ヘリンクしています)

# プログラム

## 1. 電子帳簿保存法とは

- (1) 「電子帳簿保存法」とは
- (2) 電子帳簿保存法の改正経緯と実務への影響

## 2. 電子帳簿保存法が定める保存類型

- (1) 電子帳簿等保存
- (2) スキャナ保存
- (3) 電子取引に係るデータの保存

## 3. 電子帳簿保存法への実務対応① ～電子帳簿等保存～

- (1) 電子帳簿等保存に関する法改正ポイント
- (2) 優良電子帳簿とその他電子帳簿
- (3) 各企業における対応実務の検討

## 4. 電子帳簿保存法への実務対応② ～スキャナ保存～

- (1) スキャナ保存に関する法改正ポイント
- (2) スキャナ保存のための要件
- (3) スキャナ保存における実務フロー
- (4) 各企業における対応実務の検討

## 5. 電子帳簿保存法への実務対応③ ～電子取引に係るデータの保存～

- (1) 電子取引に関する法改正ポイント
- (2) 電子取引に係るデータの保存要件
- (3) 電子取引における実務フロー
- (4) 各企業における対応実務の検討

## 6. 電子帳簿保存法への実務対応④ ～システムの導入と規程の整備～

- (1) システム導入のポイント
- (2) 社内における関連規程の整備

※プログラムは開催時を最新内容とする為、変更する場合がございます。

## 講師紹介

### 増井総合法律事務所

代表弁護士 増井 邦繁(ますいくにしげ)氏

#### 【講師略歴】

2010年3月京都大学法学部卒業。2013年3月東京大学法科大学院卒業。2014年12月長島・大野・常松法律事務所入所。2020年5月University of California, Irvine, School of Law 卒業。2021年 ニューヨーク州司法試験合格。2020年～2021年 Smith, Gambrell & Russell, LLP (Atlanta) 勤務。2021年12月増井総合法律事務所立上げ。第一東京弁護士会所属。いわゆる四大(五大)法律事務所の出身で、相談者の話をしっかり聞く姿勢をもちながら、幅広い担当分野と専門知識を有しており、セミナー講師としても活躍している。

#### 【主たる業務分野】

- ・個人情報保護法や各種規制法への対応
- ・不動産の売買とそれに関する紛争対応  
(契約の有効性についての紛争、仲介会社との交渉等)
- ・官公庁等との交渉／調整が必要となる新規事業立ち上げ支援
- ・SPC等を活用したインバウンド案件
- ・商業用賃貸不動産の契約と原状回復
- ・海外資産を含む相続案件
- ・英文契約書のレビューその他の英語案件

